種 別	更新日	質 問	回 答
公募設置等指針の用語に関すること	R7.8.13	<p>特定公園施設・公募対象公園施設・利便増進施設の区分について、公募設置等指針内の「用語の定義」は、以下の認識でよいでしょうか</p> <p>①対象敷地内・園路内の常設サインや掲示板機能 ➡園路内であり、園路機能の一部であるため、特定公園施設とみなすのが自然なのではと考えています。一方で、そうすると利便増進施設と特定公園施設の違いがわからないため、利便増進施設とは具体的に何を指しているかを教えてください。</p> <p>②対象敷地内・公募対象公園施設に隣接し、イベントや週末に店舗の一部として利用するが、それ以外の期間は誰でも自由に利用できるパーゴラ・ベンチ ➡建築物に該当しない前提で、無料開放することも考慮すると、特定公園施設に該当するのではと考えていますが、いかがでしょうか。</p>	<p>①園路内の常設サインや掲示板機能 園路の公園案内看板（常設サイン）は特定公園施設となります。掲示板機能については、公園内の情報（公園内で開催されるイベントや公園施設の情報）を掲示・表示する場合には特定公園施設となりますが、公園外の情報を掲示・表示する場合には、利便増進施設となります。</p> <p>②公募対象公園施設に隣接し、イベントや週末に店舗の一部として利用するが、それ以外の期間は誰でも自由に利用できるパーゴラ・ベンチ 市が求める特定公園施設（休憩施設）については、公募設置等指針21Pに記載のとおり、誰でも自由に利用できることが前提です。 提案者が整備する公募対象公園施設（売店や飲食店など）の一部として整備する場合は、どの程度利用するかによって、公募対象公園施設となるのか特定公園施設となるのかを判断します。公募対象公園施設の一部として機能する期間の方が多い場合は公募対象公園施設として判断しますが、誰でも自由に利用できる期間については、公共性があるものとして判断し、公園使用料を減免することも考えられます。</p>
保安林に関すること	R7.7.14	園路を再整備するために保安林である松の根を一部除去することは可能か	園路の整備にあたり支障となる松の根をすべて除去することが出来るわけではありません。保安林の松に与える影響について、静岡市森林経営管理課と協議し、許可を得る必要があります。なお、保安林の区域外の松等の植栽については公園管理者である本市と協議のうえ決定します。
保安林の松以外の樹木に関すること	R7.7.14	保安林の区域内の松以外の樹木を伐採することは可能か	公園管理者である本市と協議のうえ決定します。
既存施設に関すること	R7.7.14	日除けのポールを移設することは可能か	海水浴場開設期間に設置する日除け施設のためのポールです。本市と協議のうえ、同等の機能を維持することが出来る範囲での移設は可能です。 なお、移設費用は提案者が負担することとなります。

種 別	更新日	質 問	回 答
既存施設に関すること	R7.7.14	日除けのポールを日除けポール以外の利用で使用することは可能か	海水浴場開設期間は日除け施設として利用します。それ以外の期間についてはポールへ過度な負荷がかかる内容でなければ使用することは可能です。（※実際に使用する場合には協議上で許可するものとします。）
	R7.8.13	ポール移設等の費用負担について 7/14 更新の質問者回答にて、ポール移設の場合の移設費用の負担は事業者との記載がございますが、例えばポールに限らずベンチ等の設置物の移設についても同様の扱いか。また、その場合の最終的な所有者は市になるという認識で間違いないか。園路のバリューアップのための移設であれば、園路のリノベーションと同等の扱いにすることが適当と考えられるが、施工は市の負担である反面、移設だけは事業者負担となるのか。ポール以外の取り扱いについても考え方をください。	市が求める特定公園施設（園路や照明設備、休憩施設）を整備するために必要となる、ベンチやポールなどの公園施設の移設については特定公園施設の整備費用として市が負担する費用(50,000千円)に含まれます。また、譲渡契約により市が所有することとなります。 公募対象公園施設や市が求める特定公園施設以外の整備により、移設が必要となる場合は提案者が負担することとなります。
火の利用に関すること (バーベキュー含む)	R7.7.14	用宗緑地や用宗海岸及び駐車場での火の利用やバーベキューは可能か	公園内や海岸での火の利用の制限はありません。 用宗緑地内の植栽の保護や近隣の生活環境への影響を踏まえ用宗緑地内でのバーベキューは禁止しています。 海岸での火の利用については、直火、焚火は禁止です。海岸でバーベキューを行う場合は専用のコンロ等を使用してください。用宗海岸東側の駐車場についても海岸と同様の扱いとします。海岸でのバーベキューにおいても生活環境への影響等に配慮いただく必要があります。

種 別	更新日	質 問	回 答
特定公園施設に関する事 こと	R7. 8. 13	<p>特定公園施設における関連図面の縮尺について、様式14について、「平面図（縮尺1/200以上、工事内訳書に記載の項目及び数量が分かるよう記載）」 「立面図（縮尺1/100、舗装等の仕上げ素材や色彩等が分かるよう明記）」との記載があり、敷地の広さに対して縮尺がかなり大きいと感じております。これまでPFI事業における提案段階でここまで詳細な縮尺の図面を求められた経験がなく、市として求められている想定があれば教えてください。もしくは、別の縮尺でも問題ないようであればご教授ください。提案時点では大まかな概念図をベースに図面作成する程度とし、提案後の詳細検討のなかで市のご意見もいただきながら調整していくのが良いのではと考えています。</p>	<p>園路や照明設備については用宗3丁目ブロック、4丁目ブロックの約400mを整備区域としていることから、提案の段階で園路や照明設備の詳細な図面を求めません。 園路や照明設備の平面図については、大まかな概念図をベースに縮尺1/500・1/1000の平面図でも問題ありません。 立面図については、そこまで詳細な図面は必要ないと考えておりますが、評価するために機能やデザイン、構造などがわかる資料（平面図：縮尺1/200、立面図1/100）である必要があります。</p>
公募対象公園施設に関する事 こと	R7. 7. 14	<p>「公募対象公園施設で提案可能な施設は都市公園法第5条の2第1項及び都市公園法施行規則第3条の3に規定されている施設」との記載がありますが、宿泊機能（ホテル・旅館の営業許可）を持たせることは可能でしょうか</p>	<p>公募対象公園施設は飲食店又は売店を必須施設としております。宿泊施設も都市公園法における公園施設に位置付けられていることから、宿泊機能を持たせることも可能です。 しかしながら、周辺宿泊施設との競合や騒音問題、近隣の建物からの海が見える景観を阻害することなどが懸念されることから、実施するにあたり、事業内容や対策について地域住民を対象とした説明会を開催するなどの対応が必要になると考えます。</p>

種 別	更新日	質 問	回 答
<p>公募対象公園施設に関すること</p>	<p>R7. 7. 18</p>	<p>「②応募者の資格」内に「イ グループで応募する場合は、公募対象公園施設を設置し、かつ所有する法人として、代表法人（他の法人は構成法人とする。）を定めてください。」との記載がありますが、代表法人（実質的なグループの統括を務める法人）が不動産リースのスキームを活用し、リース会社が公募対象公園施設を所有する形を検討しています。 リース会社ではなく、グループの統括を務める法人を代表法人としたいのですが、可能でしょうか。</p>	<p>代表法人がリース会社と契約し、公募対象公園施設を設置する場合、あくまでも所有権はリース会社にあります。代表法人が使用権を持つこととなると考えます。そのため、代表法人は施設を所有はしていないものの、使用する権利を有していることから、グループの統括を務める法人を代表法人として差し支えありません。 その場合、公募対象公園施設の設置管理許可について、所有権を有するリース会社と使用権を有する代表法人の連名で申請していただくこととなり、施設を撤去する際には両者が現況復帰する責務を負うこととなります。また、リース契約書の写しを提出いただき、使用権を有すること及びその期間を確認させていただきます。 なお、公園使用料については、施設の所有権者と使用権者のどちらに負担いただいても構いません。</p>
	<p>R7. 8. 13</p>	<p>不動産リースの場合の取り扱いについて、「公募対象公園施設の設置管理許可について、所有権を有するリース会社と使用権を有する代表法人の連名で申請していただくこととなり」との記載がございますが、これはあくまで設置管理許可の手続きの際に連名での申請が必要であり、本公募への応募の際に連名での申請を求められているわけではない、という認識でよいでしょうか。</p>	<p>そのとおりです。 あくまでも設置管理許可の手続きが連名になるものであり、リース会社が構成企業になる必要はありません。</p>

種 別	更新日	質 問	回 答
提案の方法に関すること	R7.8.13	<p>園路や建屋の仕様等について、提案後に市と詳細協議の上決定する流れになると考えています。事業者としては、できる限り様々な要素を盛り込んだ提案をしたいと考えている反面、詳細を協議する中で予算の使いどころを調整する可能性があることを考慮し、市から積極的に求められているわけではない付帯機能(優先度の低い提案内容)については、提案書に内容を盛り込みつつも「詳細協議の中で実施可否を決定」といった取り扱いとすることは可能でしょうか。</p>	<p>提案いただいた計画内容について、市や地元関係者との協議により、実現しないことも想定されます。そのため、「詳細協議の中で実施可否を決定」と記載することも認めますが、評価対象外となる場合があります。また、提案者の責めによる計画の変更である場合、提案を再選定する場合があります。なお、提案者の責めによらない変更はその限りではありません。</p>
構成企業に関すること	R7.8.13	<p>①グループ構成企業について、設計・施工会社をグループの構成企業とするのか、運営事業者を代表企業とし、設計・施工会社は発注先としての取り扱いとするか、市としてどちらが適切であるか教えてください。</p> <p>②構成企業になることで課される責務等あれば、教えてください。</p>	<p>① 評価基準の「事業の実施体制」に関する具体的な評価ポイントに記載しておりますのでご確認ください。</p> <p>② 構成企業となる場合には協定書等について、市と提案者の代表企業及び構成企業が連名で締結することとなります。協定書には構成企業の役割分担を明記するため、役割分担に応じた責務を負う事となります。また、応募者（法人又は法人のグループ）が負う責務については基本協定書（案）の第2条、第4条、第6条に記載していますが、応募者グループ内での責務の分担については市は関与しません。参考として基本協定書（案）をホームページで公開するためご確認ください。</p>
特定公園施設の譲渡契約に関すること	R7.8.13	<p>譲渡契約の設計図書について、市に譲渡する特定公園施設の譲渡契約時に必要となる設計図書の必要な条件等が決まっていれば教えてください。具体的には、実施設計図面を作成するにあたりどれくらいのレベルのもの（民間向けレベルでよいのか、自治体向けの細かなものが必要なのか）によって予算の配分や実施者を検討する必要があると考えます。</p>	<p>公募設置等指針20Pに記載のとおり、特定公園施設の整備にあたっては「静岡市土木業務委託共通仕様書」及び各種基準等に従って設計を行ってください。設計図書の内容が市の仕様や基準に満たないと本市が判断した場合は、本市が認定計画提出者に対し、修正を求めます。なお、特定公園施設の建設に際しては、「静岡市建設工事共通仕様書」及び工事の施工方法に関する法令及び公的基準等に従って施工するとともに、完成書類を提出してください。</p>